

前年度比 歳入14億の増 歳出16億の増 平成25年度決算認定!

歳入 94億1千569万2千円 歳出 91億8千426万8千円

平成26年9月の恩納村議会定例会で平成25年度決算審査が行われ原案のとおり認定されました。一般会計歳入総額94億1千569万2千円で対前年度14億2千383万5千円(17.8%)の増、歳出額91億8千426万8千円対前年度16億1千785万6千円(21.4%)の増となっています。

歳入から歳出を差し引いた額2億3千142万4千円から繰越すべき額3千783万2千円を控除した実質収支額は1億9千359万2千円の黒字となっています。

歳入の主なもの

議会費

支出済額1億574万円は、前年度と比較して231万8千円の減少となっています。減少の主なものは、議員共済会給付費負担金(229万8千円)となっています。

総務費

執行率は98.4%となっています。支出済額22億5千407万4千円は、前年度と比較して2億1千532万7千円増加しています。増加の主なものは、総務管理費の一般管理費(5千748万1千

歳入の主なもの

村税

村税13億1千800万円は前年度と比較して4千381万8千円の増となっています。これは、転入者増による村民税個人現年課税分と法人の新築家屋の増加による固定資産税の増が主なものです。収入率は96.8%となっています。

国庫支出金

収入済額23億692万2千円は、前年度と比較して9億5千751万1千円増加しています。増加の主なものは、土木費国庫補助金7億2千109万8千円、沖縄

県支出金

収入済額8億5千346万円は、2億9千785万8千円の増となっています。増加の主なものは、総務費県補助金3億135万8千円で、沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)で、仲泊内海周辺活性化施設整備事業、観光地防災対策強化推進事業が行われたためです。

県北部地域振興事業補助金2億3千451万1千円で、赤間総合運動公園の野外運動場とウォーキングロードの整備に充てられました。

(歳入決算額構成の対前年度比較) 単位:千円

区分	当年度	前年度	比較増減
	決算額	決算額	決算額
1. 村税	1,318,000	1,274,182	43,818
2. 地方譲与税	22,838	24,032	△ 1,194
3. 利子割交付金	1,785	4,262	△ 2,477
4. 配当割交付金	1,267	647	620
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,079	163	1,916
6. 地方消費税交付金	94,360	92,258	2,102
7. ゴルフ場利用税交付金	88,159	89,328	△ 1,169
8. 自動車取得税交付金	4,850	4,954	△ 104
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	52,593	50,749	1,844
10. 地方特例交付金	1,770	1,995	△ 225
11. 地方交付税	1,521,693	1,462,176	59,517
12. 交通安全対策特別交付金	1,257	1,413	△ 156
13. 分担金及び負担金	112,296	47,633	64,663
14. 使用料及び手数料	138,216	128,993	9,223
15. 国庫支出金	2,306,922	1,349,411	957,511
16. 県支出金	853,460	555,602	297,858
17. 財産収入	1,727,822	1,697,979	29,843
18. 寄附金	7,061	103,221	△ 96,160
19. 繰入金	420,282	390,711	29,571
20. 繰越金	425,445	468,576	△ 43,131
21. 諸収入	97,537	80,172	17,365
22. 村債	216,000	163,400	52,600
合計	9,415,692	7,991,857	1,423,835

円)、財政調整基金費(7千42万7千円)、財産管理費(4千580万5千円)となっています。

衛生費

執行率は98.9%となっています。支出済額4億5千606万円は、前年度と比較して610万4千円減少しています。減少の主なものは、清掃費―清掃総務費(303万1千円)、塵芥処理費(1千621万2千円)、し尿処理費(434万8千円)となっています。

農林水産業費

執行率は97.8%となっています。支出済額4億7千762万8千円は、前

土木費

執行率は83.1%となっています。支出済額30億3千218万8千円は、前年度と比較して16億6千227万6千円増加しています。増加の主なものは、土木管理費(9億6千639万4千円)、こ

教育費

執行率は75.1%となっています。支出済額6億4千982万7千円は、前年度と比較して1億106万6千円減少しています。減少の主なものは、小学校費―学校建設費の工事請負費で校舎建設の減少、保健体育費―体育施設費の赤間運動公園内貯水施設整備工事、コミュニティ―広場照明施設取替工事に伴う減少であります。執行率は98.0%となっています。

(歳出決算額構成の対前年度比較) 単位:千円

区分	当年度	前年度	比較増減
	決算額	決算額	決算額
1. 議会費	105,740	108,058	△ 2,318
2. 総務費	2,254,074	2,038,747	215,327
3. 民生費	1,439,728	1,410,639	29,089
4. 衛生費	456,060	462,164	△ 6,104
5. 労働費	0	0	0
6. 農林水産業費	477,628	652,347	△ 174,719
7. 商工費	113,433	113,755	△ 322
8. 土木費	3,032,188	1,369,912	1,662,276
9. 消防費	179,214	193,217	△ 14,003
10. 教育費	649,827	750,893	△ 101,066
11. 災害復旧費	34,516	29,747	4,769
12. 公債費	441,860	436,933	4,927
13. 諸支出金	0	0	0
14. 予備費	0	0	0
計	9,184,268	7,566,412	1,617,856

歳出

障害者福祉費の扶助費不用額は

障害者自立支援医療給付金、医療費の対応費であります。

母子衛生費委託料の不用額は

妊婦検診の見込み額を下回ったこと、検査内容による委託料の対応費によるものです。

し尿処理費の委託料不用額は

当初台数の見込み額を下回ったためです。

保健体育総務費の負担金、補助金及び交付金不用額は

団体、個人派遣選手の減です。

漁港施設災害復旧費の工事請負費不用額は

平成24年度分明許繰越分、工事執行残です。

議員からの質問

担当課長からの答弁